

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	224,796	426,492	364,107
経常利益 (百万円)	10,641	19,708	16,798
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,860	9,578	9,946
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,327	22,848	15,761
純資産額 (百万円)	167,370	184,566	168,140
総資産額 (百万円)	608,223	682,113	608,490
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.52	22.38	30.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	24.8	25.6

回次	第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.17	9.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日付けで住友軽金属工業株式会社と経営統合を行なったことに伴い、平成25年4月1日より開始する事業年度を「第1期」に変更しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の我が国経済につきましては、夏場より消費税率引き上げの反動による個人消費の落ち込みが顕著となりましたが、年末にかけて穏やかながら回復の兆しが観測されております。先行きに関しては、消費増税の先送りや円安、原油価格下落に伴う燃料費の低下等への期待感もあり、回復基調は継続と予測する声が高まっております。

当社が属するアルミニウム圧延品業界の需要は、秋ごろより自動車や建設関連分野において若干の陰りが見られたものの、当第3四半期連結累計期間としては前年同期を上回る水準となりました。

このような環境のもと、当社グループの業績につきましては、平成25年10月1日に行った古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社の経営統合（以下「本経営統合」という。）による事業規模の拡大等により、売上高は426,492百万円（前年同期比201,695百万円の増加）、営業利益は21,550百万円（同10,268百万円の増加）、経常利益は19,708百万円（同9,067百万円の増加）となりました。四半期純利益は9,578百万円（同281百万円の減少）となり、本経営統合に伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.の段階取得に係る差益6,127百万円を計上した前年同期を下回りました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、本経営統合に伴い、当社グループの報告セグメントの区分を「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3区分へ変更し、前年同期比は、旧古河スカイ株式会社の前第2四半期連結累計期間分を新区分に組替えた金額に、株式会社UACJの前第3四半期連結会計期間を加算したものと比較を記載しております。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### アルミ圧延品事業

当社グループの売上数量につきましては、10月以降、やや低調な推移となりましたが、PC筐体用が引き続き好調であったIT関連材、液晶製造装置関連やLNG船用材で需要増が見られた厚板で大きな伸長が見られました。このような販売状況に加え、本経営統合による事業規模の拡大等により、当第3四半期連結累計期間のアルミ圧延品事業の売上高は336,747百万円（前年同期比142,279百万円の増加）、営業利益は21,626百万円（同9,639百万円の増加）となりました。

#### 伸銅品事業

当事業の主力である空調用銅管は、夏場以降の荷動きは低調でありましたが、当年度前半の需要が堅調に推移したことに加え、本経営統合による事業規模の拡大等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,382百万円（前年同期比27,429百万円の増加）、営業利益は783百万円（同609百万円の増加）となりました。

#### 加工品・関連事業

海外における自動車向け、IT関連向けの需要が堅調に推移したことや、本経営統合による事業規模の拡大等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は119,103百万円（前年同期比75,548百万円の増加）、営業利益は3,321百万円（同1,669百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べて16,426百万円増加し、184,566百万円となりました。

総資産については、タイ王国における板圧延工場建設の設備投資や、円安に伴う為替換算での増加により、前連結会計年度末と比べて73,623百万円増加し、682,113百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3,598百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	428,281,934	428,281,934	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	428,281,934	428,281,934	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	428,281,934	-	45,000	-	40,677

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 419,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,059,000	417,059	-
単元未満株式	普通株式 10,803,934	-	-
発行済株式総数	428,281,934	-	-
総株主の議決権	-	417,059	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が66株含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社UACJ	東京都千代田区 大手町1丁目7-2	419,000	-	419,000	0.09
計	-	419,000	-	419,000	0.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,471	19,884
受取手形及び売掛金	113,209	4 129,003
商品及び製品	22,251	31,203
仕掛品	36,399	37,476
原材料及び貯蔵品	28,249	40,877
その他	19,079	22,592
貸倒引当金	21	41
流動資産合計	236,638	280,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,392	54,429
機械装置及び運搬具（純額）	52,946	59,558
土地	115,669	115,871
その他（純額）	39,981	53,452
有形固定資産合計	256,988	283,310
無形固定資産		
のれん	47,150	47,125
その他	17,825	19,460
無形固定資産合計	64,976	66,585
投資その他の資産		
投資有価証券	27,056	30,202
その他	22,886	21,096
貸倒引当金	53	74
投資その他の資産合計	49,889	51,224
固定資産合計	371,852	401,120
資産合計	608,490	682,113



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,220	4 118,821
短期借入金	90,464	124,457
コマーシャル・ペーパー	6,999	5,000
1年内償還予定の社債	99	2,606
未払法人税等	2,645	1,342
災害損失引当金	1,125	560
その他	34,835	4 38,763
流動負債合計	236,387	291,547
固定負債		
社債	10,143	7,545
長期借入金	148,604	151,701
事業構造改善引当金	1,210	1,197
退職給付に係る負債	21,369	23,261
その他	22,637	22,295
固定負債合計	203,963	205,999
負債合計	440,350	497,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	72,901	72,901
利益剰余金	30,670	34,494
自己株式	82	168
株主資本合計	148,489	152,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	1,565
繰延ヘッジ損益	10	117
為替換算調整勘定	6,258	15,343
退職給付に係る調整累計額	208	400
その他の包括利益累計額合計	7,026	17,191
少数株主持分	12,625	15,148
純資産合計	168,140	184,566
負債純資産合計	608,490	682,113

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	224,796	426,492
売上原価	192,667	368,797
売上総利益	32,129	57,695
販売費及び一般管理費	20,848	36,145
営業利益	11,282	21,550
営業外収益		
受取配当金	104	349
持分法による投資利益	820	319
その他	522	889
営業外収益合計	1,447	1,556
営業外費用		
支払利息	1,314	2,443
その他	774	956
営業外費用合計	2,088	3,399
経常利益	10,641	19,708
特別利益		
固定資産売却益	12	25
段階取得に係る差益	6,127	-
その他	1	2
特別利益合計	6,139	27
特別損失		
固定資産除却損	171	676
その他	2,987	497
特別損失合計	3,158	1,174
税金等調整前四半期純利益	13,622	18,561
法人税、住民税及び事業税	1,668	4,048
法人税等調整額	1,649	3,727
法人税等合計	3,317	7,775
少数株主損益調整前四半期純利益	10,305	10,786
少数株主利益	445	1,207
四半期純利益	9,860	9,578

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,305	10,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	860	989
繰延ヘッジ損益	200	245
為替換算調整勘定	5,008	10,850
退職給付に係る調整額	-	218
持分法適用会社に対する持分相当額	1,047	251
その他の包括利益合計	5,022	12,062
四半期包括利益	15,327	22,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,718	19,743
少数株主に係る四半期包括利益	1,610	3,105

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、株式会社UACJ金属加工を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エルコンボは、同じく連結子会社である株式会社UACJ物流と合併しております。また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ニッケイ加工は、同じく連結子会社である株式会社UACJコンポーネッツ深谷(同日付けで株式会社ニッケイ加工へと商号変更)と合併しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,839百万円増加し、利益剰余金が1,902百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.	669百万円	NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	528百万円
従業員(住宅財形借入金)	508	従業員(住宅財形借入金)	437
NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	466	日全綜(無錫)材加工有限公司	322
日全綜(無錫)材加工有限公司	253	北米共同事業合弁会社(注)	288
富士発條(株)	96	富士発條(株)	79
PT.YAN JIN INDONESIA	51	PT.YAN JIN INDONESIA	60
計	2,043		1,716

(注) 欧州Constellium N.V.社との米国における自動車パネル用アルミニウム材製造販売共同事業のため設立した合弁会社であります。

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	2,219百万円	2,224百万円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
輸出手形割引高	37百万円	63百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	5,119百万円
支払手形	-	6,685
その他流動負債	-	126

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	11,029百万円	16,933百万円
のれんの償却額	734百万円	1,887百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,568	6.00 (うち普通配当3.00) (うち記念配当3.00)	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,284	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	180,547	7,981	36,268	224,796	-	224,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,921	2,972	7,287	24,180	24,180	-
計	194,468	10,953	43,555	248,976	24,180	224,796
セグメント利益	11,987	174	1,652	13,812	2,531	11,282

(注)1. セグメント利益の調整額 2,531百万円には、たな卸資産の調整額 312百万円、セグメント間取引消去 164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,054百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 住友軽金属工業株式会社との経営統合により、前連結会計年度末に比べ、各報告セグメントの資産が増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントを集約し、「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、平成25年10月1日の当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合による事業規模の拡大に伴い、事業単位での収益管理責任を明確にすることとしました。これに伴い、第3四半期連結累計期間より、報告セグメントを「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」及び「加工品・関連事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

アルミ圧延品事業において、特別損失として事業用資産の減損損失を計上しております。これは主に、当社と株式会社UACJ 押出加工小山(旧商号:古河スカイ小山押出株式会社)との吸収分割契約締結に伴い、当社小山工場について管理会計上の区分を変更する事象が発生したことにより、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、減損処理を行なったことによるものです。なお、減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては2,758百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

住友軽金属工業株式会社との経営統合により、主にアルミ圧延品事業においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間においては47,761百万円であります。なお、当該金額については、取得原価の配分の一部が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	298,441	28,717	99,333	426,492	-	426,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,306	9,665	19,770	67,740	67,740	-
計	336,747	38,382	119,103	494,232	67,740	426,492
セグメント利益	21,626	783	3,321	25,730	4,180	21,550

(注)1. セグメント利益の調整額 4,180百万円には、たな卸資産の調整額 166百万円、セグメント間取引消去 257百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,757百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33.52円	22.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,860	9,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,860	9,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	294,112	427,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第2期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	1,284百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社 U A C J  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 万樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 太洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。